

不動産取得税申告（報告）書

年 月 日

神奈川県

県税事務所長殿

郵便番号

住（居）所又は所在地

（ふりがな）

氏名又は法人名及び

代表者氏名

個人番号又は法人番号

電話番号

書類送付先・連絡先（＊）

住所

電話番号

携帯電話 ・ 勤務先 ・ その他（ ）

次のとおり不動産を取得したので申告（報告）します。

不動産 の 明 細	土地	所在地		地番		地目		地積			
						宅地・山林・畑・雑種地 公衆用道路 その他（ ）		㎡			
		土地の現況		用途		取得年月日		取得原因			
		宅地・畑・田・造成中 その他（ ）		住宅地・店舗等用地 駐車場・通路 その他（ ）		・		売買・贈与・交換・財産分与 その他（ ）			
	家屋	所在及び地番		家屋番号		種類		構造		床面積	
						住宅・店舗・事務所 共同住宅・工場 その他（ ）		木造・軽量鉄骨造・鉄骨造 鉄筋コンクリート造 その他（ ） 階建		㎡	
		用途				取得年月日		取得原因			
		1 住宅（自己居住用）		4 非住宅（店舗・事務所等）		・		新築・売買・贈与・財産分与 その他（ ）			
		2 住宅（貸家用）		5 その他（ ）		・					
	3 住宅（その他）										
非課税 額 に 関 する 特 例 又 は 項	地方税法第73条の14第1項又は第3項（住宅を新築した場合又は耐震基準適合既存住宅を取得した場合の課税標準の特例）の適用					有 ・ 無					
	地方税法第73条の24第1項、第2項又は第3項の適用 〔土地の取得後2年（注）以内又は取得前1年以内の住宅の新築又は取得（予定）等の有無〕					有 ・ 無	住宅の新築又は取得（予定）の年月日		・		
							床面積 〔併用住宅にあっては、住宅部分の面積〕		㎡		
							住宅の種類		一戸建・共同住宅・併用住宅		
	注 1 土地の取得が、令和8年3月31日までの間に行われた場合：3年 2 1の場合で、当該土地に100区画以上の共同住宅等の新築（予定）がある場合：4年					無	注 地方税法第73条の24第3項が適用される場合のみ記入		耐震改修の完了（予定）の年月日		・
							居住の用に供した又は供する予定年月日		・		
その他非課税、特例控除又は減額に関する規定の適用					有 ・ 無	1 被収用不動産の代替不動産 2 被災不動産の代替不動産 3 その他（ ）					

※	固定資産課税台帳の登録価格	土地	円	家屋	円
※	市町村長の評価見込額	土地		家屋	
※	不動産の価格決定についての市町村長の意見				
※	固定資産課税台帳の登録価格 不動産の評価見込額 不動産の価格決定についての意見	は、以上のとおりです。 年 月 日 市町村長 印			

備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 「非課税、特例控除又は減額に関する事項」の各欄に記載の規定の適用がある場合には、それぞれの事実を証する書類を添えてください。ただし、住宅を新築した場合の課税標準の特例（地方税法第73条の14第1項）の適用がある場合は、その必要はありません。

* 納税通知書等の書類の送付先を変更する場合は、「書類送付先・連絡先」の「住所」の欄にご記入をお願いします。また、県税事務所からご連絡場合がありますので、携帯電話など日中の電話連絡が可能な場合は、「電話番号」の欄にご記入をお願いします。